

# 水道事業会計



3監第76号  
令和3年(2021年)8月3日

つくば市長 五十嵐 立青 様

つくば市監査委員 高 橋 博 之

つくば市監査委員 石 川 寛

つくば市監査委員 神 谷 大 蔵

令和2年度つくば市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度つくば市水道事業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。



## 令和2年度つくば市水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

- (1) 令和2年度つくば市水道事業会計決算
- (2) 令和2年度水道事業会計決算に関する証書類、事業報告書及びその他の決算附属書類

#### 2 審査の期間

令和3年（2021年）6月18日から令和3年（2021年）8月3日まで

#### 3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び証書類、事業報告書その他の決算附属書類が適法に作成され、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を求め実施した。

### 第2 審査の結果

審査に付された決算書類及び証書類、事業報告書その他の決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、おおむね適正であった。

予算執行及び経営成績等における審査の意見については、次のとおりである。

## 1 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

項目	単位	2年度	元年度	対前年度比率	
				増減	増減率(%)
給水区域内人口	人	247,011	242,159	4,852	2.0
給水人口	人	220,419	213,583	6,836	3.2
普及率	%	89.2	88.2	1.0	—
給水戸数	戸	101,577	98,361	3,216	3.3
導・送・配水管延長	km	1,456.1	1,431.2	24.9	1.7
年間配水量	m <sup>3</sup>	24,617,160	23,877,450	739,710	3.1
年間有収水量	m <sup>3</sup>	22,707,155	21,879,707	827,448	3.8
配水能力	m <sup>3</sup> /日	103,400	103,400	0	0.0
施設利用率	%	65.2	63.1	2.1	—
最大稼働率	%	71.7	69.3	2.4	—
県水受水量	m <sup>3</sup>	24,617,160	23,790,230	826,930	3.5
有収率	%	92.2	91.6	0.6	—
自己水源	m <sup>3</sup>	0	87,220	△ 87,220	皆減
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	67,444	65,239	2,205	3.4
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	74,120	71,628	2,492	3.5
総職員数	人	34	33	1	3.0
うち損益勘定所属職員数		27	27	0	0.0

※有収水量とは、配水量のうち料金収入の見込まれる水量を表す。

※有収率とは、年間配水量に対する年間有収水量の割合を示す。水道事業の施設効率を判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。

当年度末の給水人口は220,419人で、前年度に比べ6,836人(3.2%)増加し、給水戸数についても101,577戸で、前年度に比べ3,216戸(3.3%)増加している。

導・送・配水管の総延長は1,456.1kmで、前年度より24.9km(1.7%)増加している。

年間配水量は24,617,160m<sup>3</sup>で、前年度に比べ739,710m<sup>3</sup>(3.1%)増加している。

このうち、年間有収水量は22,707,155m<sup>3</sup>で、前年度に比べ827,448m<sup>3</sup>(3.8%)増加している。有収率は92.2%で、前年度を0.6ポイント上回っている。

## 2 予算執行状況

予算額に対する決算額の割合及び前年度との比較は、次のとおりである。

### (1) 収益的収支

#### ア 収益的収入

(単位：千円)

区 分	予算現額		決算額		執行率(%)	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
営業収益	5,529,361	5,538,184	5,413,829	5,304,871	97.9	95.8
営業外収益	517,301	514,200	518,529	516,622	100.2	100.5
特別利益	—	0	—	176	—	—
合 計	6,046,662	6,052,384	5,932,358	5,821,669	98.1	96.2

※この数値は、消費税込みである。

予算現額6,046,662千円に対して決算額は5,932,358千円（執行率98.1%）で、予算現額に対して114,304千円の減となっている。

決算額は前年度に比べ110,689千円（1.9%）増加している。この主な要因は、受託収益である下水道使用料徴収業務負担金が7,372千円（4.7%）減少したものの、給水人口の増加に伴い、水道料金が118,387千円（2.4%）増加したためである。

執行率は前年度を1.9ポイント上回っている。

#### イ 収益的支出

(単位：千円)

区 分	予算現額		決算額		執行率(%)	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
営業費用	4,973,184	4,829,472	4,844,365	4,750,881	97.4	98.4
営業外費用	325,810	354,325	279,017	288,821	85.6	81.5
特別損失	1,552	2,938	1,519	2,823	97.9	96.1
予備費	5,500	5,450	0	0	0.0	0.0
合 計	5,306,046	5,192,185	5,124,902	5,042,525	96.6	97.1

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 5,306,046 千円に対して決算額は 5,124,902 千円（執行率 96.6%）で、不用額は 181,144 千円となっている。

決算額は前年度に比べ 82,377 千円（1.6%）増加している。この主な要因は、配水及び給水費の動力費が 22,484 千円（16.9%）減少したものの、原水及び浄水費の受水費が 53,388 千円（2.3%）、配水及び給水費の修繕費が 25,693 千円（25.1%）それぞれ増加したためである。

不用額の主なものは、業務費の修繕費、配水及び給水費の動力費などである。

執行率は前年度を 0.5 ポイント下回っている。

## (2) 資本的収支

### ア 資本的収入

（単位：千円）

区 分	予算現額		決算額		執行率(%)	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
負 担 金	69,127	44,398	66,992	22,192	96.9	50.0
企 業 債	750,100	974,300	544,800	823,900	72.6	84.6
国 庫 補 助 金	450,616	509,405	405,902	506,230	90.1	99.4
分 担 金	82,445	77,802	69,672	75,853	84.5	97.5
出 資 金	390,036	402,495	354,036	402,494	90.8	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	3,647	—	3,647	—	100.0	—
合 計	1,745,971	2,008,400	1,445,049	1,830,669	82.8	91.2

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 1,745,971 千円に対して決算額は 1,445,049 千円（執行率 82.8%）で、予算現額に対して 300,922 千円の減となっている。このうち、繰越財源は企業債 193,900 千円、国庫補助金 40,794 千円、分担金 9,585 千円及び出資金 33,700 千円である。

決算額は前年度に比べ 385,620 千円（21.1%）減少している。この主な要因は、工事負担金が 44,800 千円（201.9%）増加したものの、一部事業における翌年度繰越に伴い、企業債が 279,100 千円（33.9%）、国庫補助金が 100,328 千円（19.8%）、出資金が 48,458 千円（12.0%）それぞれ減少したためである。

執行率は前年度を 8.4 ポイント下回っている。

イ 資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算現額		決算額		執行率(%)	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
建設改良費	2,841,712	2,471,356	2,161,467	1,940,227	76.1	78.5
企業債償還金	1,034,305	1,069,019	1,034,305	1,069,018	100.0	100.0
予備費	5,500	5,450	0	0	0.0	0.0
合 計	3,881,517	3,545,825	3,195,771	3,009,245	82.3	84.9

※この数値は、消費税込みである。

予算現額3,881,517千円に対して決算額は3,195,771千円（執行率82.3%）となっている。この差額685,746千円のうち、664,342千円は新型コロナウイルス感染症の影響等により翌年度へ予算を繰越ししたものである。残額の21,404千円は、請負差金等による不用額となっている。

決算額は前年度に比べ186,526千円（6.2%）増加している。この主な要因は、施設整備費の工事請負費が305,546千円（21.1%）減少したものの、施設改良費の工事請負費が239,277千円（212.9%）、工事請負費の過次繰越分が329,316千円（皆増）それぞれ増加したためである。

執行率は前年度を2.6ポイント下回っている。

また、資本的収支において不足する額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、建設改良積立金の取崩しで補填している。

不足額及び補填内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		金 額
資本的収入額 (ア)		1,445,049
資本的支出額 (イ)		3,195,771
不足額 (ア)-(イ)		△ 1,750,722
補填内訳	過年度分・当年度分損益勘定留保資金	1,051,056
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	142,170
	建設改良積立金の取崩額	557,496

### 3 経営成績

収益、費用及び損益の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		2年度	元年度	対前年度比率		
				増 減	増減率	
総収益	A	5,440,168	5,399,008	41,160	0.8	
営業収益	C	4,923,224	4,882,981	40,243	0.8	
	(1) 給水収益	4,560,715	4,507,819	52,896	1.2	
	(2) その他の営業収益	362,509	375,162	△ 12,653	△ 3.4	
営業外収益	E	516,944	515,851	1,093	0.2	
	(1) 受取利息及び配当金	192	192	0	0.0	
	(2) 他会計補助金	2,160	2,066	94	4.5	
	(3) 長期前受金戻入	494,132	492,750	1,382	0.3	
	(4) 雑収益	20,460	20,843	△ 383	△ 1.8	
特別利益		0	176	△ 176	皆減	
	(1) その他の特別利益	0	176	△ 176	皆減	
総費用	B	4,774,890	4,734,428	40,462	0.9	
営業費用	D	4,552,207	4,491,524	60,683	1.4	
	(1) 原水及び浄水費	2,166,525	2,142,734	23,791	1.1	
	(2) 配水及び給水費	576,155	570,374	5,781	1.0	
	(3) 業務費	296,938	294,553	2,385	0.8	
	(4) 総係費	116,572	104,035	12,537	12.1	
	(5) 減価償却費	1,385,743	1,379,078	6,665	0.5	
	(6) 資産減耗費	10,273	751	9,522	1267.9	
営業外費用	F	221,164	240,081	△ 18,917	△ 7.9	
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	220,156	239,093	△ 18,937	△ 7.9	
	(2) 雑支出	1,007	988	19	1.9	
特別損失		1,519	2,823	△ 1,304	△ 46.2	
	(1) 過年度損益修正損	1,519	2,823	△ 1,304	△ 46.2	
営業利益(△損失)	(C-D)	G	371,017	391,457	△ 20,440	△ 5.2
営業外利益(△損失)	(E-F)	H	295,780	275,770	20,010	7.3
経常利益(△損失)	(G+H)		666,798	667,227	△ 429	△ 0.1
当年度純利益(△損失)	(A-B)		665,278	664,580	698	0.1
当年度未処分利益剰余金			1,230,140	707,366	522,774	73.9

※この数値は、消費税抜きである。

## (1) 収益の状況

総収益は、前年度に比べ 41,160 千円 (0.8%) 増加しており、収益の構成をみると、営業収益が 90.5%、営業外収益が 9.5%となっている。

### ア 営業収益

営業収益は 4,923,224 千円で、前年度に比べ 40,243 千円 (0.8%) 増加している。

主な要因は、受託収益である下水道使用料徴収業務負担金が 8,372 千円 (5.8%) 減少したものの、収益の根幹である給水収益(水道料金収入)が 52,896 千円 (1.2%) 増加したためである。

### イ 営業外収益

営業外収益は 516,944 千円で、前年度に比べ 1,093 千円 (0.2%) 増加している。

主な要因は、長期前受金戻入が 1,382 千円 (0.3%) 増加したためである。

## (2) 費用の状況

総費用は、前年度に比べ 40,462 千円 (0.9%) 増加している。費用の構成をみると、営業費用が 95.4%、営業外費用が 4.6%、特別損失が 0.0%となっている。

### ア 営業費用

営業費用は 4,552,207 千円で、前年度に比べ 60,683 千円 (1.4%) 増加している。

増加した主なものは、原水及び浄水費 23,791 千円 (1.1%) で、これは主に、動力費が 3,929 千円 (57.7%) 減少したものの、受水費が 29,121 千円 (1.4%) 増加したためである。

### イ 営業外費用

営業外費用は 221,164 千円で、前年度に比べ 18,917 千円 (7.9%) 減少している。

減少した主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費で、これは企業債の支払利息が 18,937 千円 (7.9%) 減少したためである。

### ウ 特別損失

特別損失は 1,519 千円で、前年度に比べ 1,304 千円 (46.2%) 減少している。

減少したものは、不納欠損処理に伴う過年度損益修正損である。

なお、目的別費用の状況は、次のとおりである。

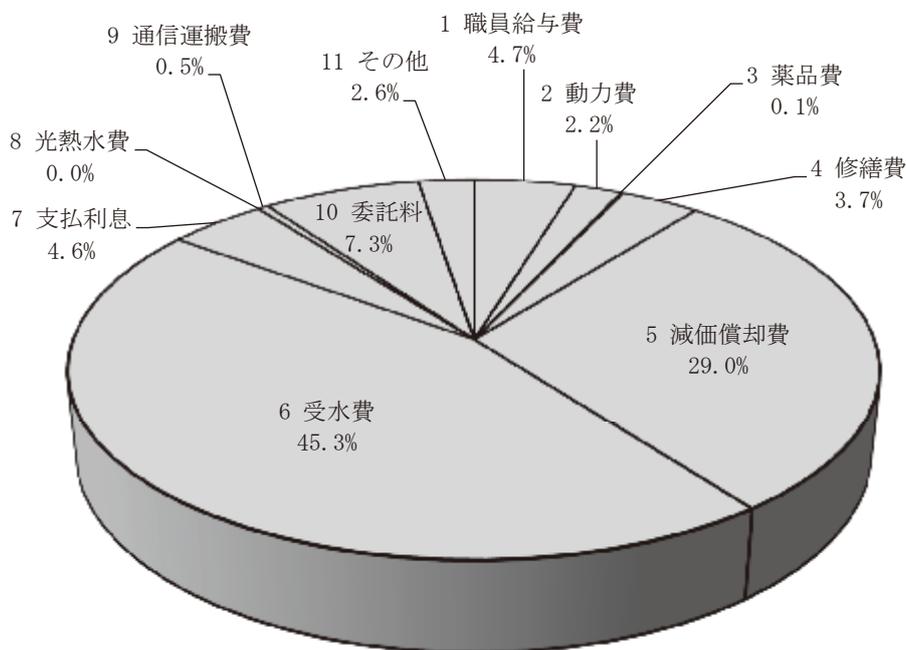
(単位：千円、%)

項目	2年度		元年度		対前年度比率	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
1 職員給与費	225,573	4.7	237,008	5.0	△ 11,435	△ 4.8
2 動力費	103,335	2.2	129,039	2.7	△ 25,704	△ 19.9
3 薬品費	5,614	0.1	6,749	0.1	△ 1,135	△ 16.8
4 修繕費	178,564	3.7	163,937	3.5	14,627	8.9
5 減価償却費	1,385,743	29.0	1,379,078	29.1	6,665	0.5
6 受水費	2,162,868	45.3	2,133,747	45.1	29,121	1.4
7 支払利息	220,156	4.6	239,093	5.1	△ 18,937	△ 7.9
8 光熱水費	272	0.0	316	0.0	△ 44	△ 13.9
9 通信運搬費	22,663	0.5	22,312	0.5	351	1.6
10 委託料	347,381	7.3	325,623	6.9	21,758	6.7
11 その他	122,721	2.6	97,526	2.0	25,195	25.8
計	4,774,890	100.0	4,734,428	100.0	40,462	0.9

※決算附属書類の収益費用明細書より算出した数値である。

※この数値は、消費税抜きである。

### 目的別費用構成比



### (3) 損益の状況

総収益 5,440,168 千円に対して総費用は 4,774,890 千円で、差引純利益は 665,278 千円である。前年度における純利益 664,580 千円と比較すると、698 千円 (0.1%) 黒字が増加している。

また、総収益に含まれる一般会計からの他会計補助金 2,160 千円を除いた独立採算ベースでの純利益は 663,118 千円で、前年度に続き黒字となっている。

なお、当年度末における未処分利益剰余金は 1,230,140 千円で、当年度純利益 665,278 千円に前年度繰越利益剰余金 7,366 千円とその他未処分利益剰余金変動額 557,496 千円を加えた額となっている。

### (4) 供給単価と給水原価

最近 5 年間の供給単価及び給水原価の推移は次のとおりである。

(単位：円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
供給単価 (1 m <sup>3</sup> 当たり) A	163.5	163.6	202.2	206.0	200.8
給水原価 (1 m <sup>3</sup> 当たり) B	201.1	198.4	196.1	193.7	188.5
差引き (A-B)	△ 37.6	△ 34.8	6.1	12.3	12.3

給水収益を有収水量で除した 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 200.8 円、経常費用から長期前受金戻入を差し引いた金額を有収水量で除した 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は 188.5 円で、ともに前年度に比べ 5.2 円減少している。

その結果、供給単価から給水原価を差し引いた利益は、昨年度と同額の 12.3 円となっている。

#### 4 財政状態

当年度末における財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

資 産 の 部				
区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
1 固定資産	34,606,769	33,950,016	656,753	1.9
(1) 有形固定資産	34,604,485	33,947,620	656,865	1.9
ア 土地	2,122,925	2,126,779	△ 3,854	△ 0.2
イ 建物	1,586,251	1,639,438	△ 53,187	△ 3.2
ウ 構築物	29,051,942	28,731,697	320,245	1.1
エ 機械及び装置	1,302,797	1,430,960	△ 128,163	△ 9.0
オ 車両運搬具	11,842	14,718	△ 2,876	△ 19.5
カ 工具器具及び備品	4,510	4,029	481	11.9
キ 建設仮勘定	524,218	0	524,218	皆増
(2) 無形固定資産	2,284	2,396	△ 112	△ 4.7
ア 施設利用権	2,046	2,158	△ 112	△ 5.2
イ 電話加入権	238	238	0	0.0
2 流動資産	2,165,113	2,491,175	△ 326,062	△ 13.1
(1) 現金預金	1,342,258	1,700,399	△ 358,141	△ 21.1
(2) 未収金	683,232	705,994	△ 22,762	△ 3.2
(3) 貯蔵品	38,808	39,092	△ 284	△ 0.7
(4) 前払費用	1,425	1,330	95	7.1
(5) 前払金	99,390	44,060	55,330	125.6
(6) 保管有価証券	0	300	△ 300	皆減
資 産 合 計	36,771,881	36,441,191	330,690	0.9

負債の部				
区分	2年度	元年度	増減	増減率
3 固定負債	11,531,257	11,974,890	△ 443,633	△ 3.7
(1) 企業債	11,464,698	11,908,331	△ 443,633	△ 3.7
(2) 引当金	66,559	66,559	0	0.0
4 流動負債	1,571,911	1,902,251	△ 330,340	△ 17.4
(1) 企業債	988,432	1,034,305	△ 45,873	△ 4.4
(2) 未払金	538,350	803,415	△ 265,065	△ 33.0
(3) 預り有価証券	0	300	△ 300	皆減
(4) 引当金	20,484	19,935	549	2.8
(5) その他流動負債	24,645	44,296	△ 19,651	△ 44.4
5 繰延収益	11,431,731	11,346,383	85,348	0.8
(1) 長期前受金	24,997,581	24,422,374	575,207	2.4
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 13,565,850	△ 13,075,991	△ 489,859	3.7
負債合計	24,534,899	25,223,523	△ 688,624	△ 2.7
資本の部				
6 資本金	8,045,500	7,691,464	354,036	4.6
(1) 固有資本金	325,741	325,741	0	0.0
(2) 繰入資本金	2,143,420	1,789,384	354,036	19.8
(3) 組入資本金	5,576,339	5,576,339	0	0.0
7 剰余金	4,191,482	3,526,204	665,278	18.9
(1) 資本剰余金	2,118,838	2,118,838	0	0.0
ア 受贈財産評価額	110,718	110,718	0	0.0
イ 国庫補助金	263,972	263,972	0	0.0
ウ 工事負担金	1,611,616	1,611,616	0	0.0
エ その他資本剰余金	132,532	132,532	0	0.0
(2) 利益剰余金	2,072,644	1,407,366	665,278	47.3
ア 減債積立金	700,000	350,000	350,000	100.0
イ 建設改良積立金	142,504	350,000	△ 207,496	△ 59.3
ウ 当年度未処分利益剰余金	1,230,140	707,366	522,774	73.9
資本合計	12,236,982	11,217,668	1,019,314	9.1
負債・資本合計	36,771,881	36,441,191	330,690	0.9

※この数値は、消費税抜きである。

#### (1) 資産

資産総額は36,771,881千円で、その構成は固定資産が34,606,769千円(94.1%)及び流動資産が2,165,113千円(5.9%)である。また、資産総額は前年度に比べ、330,690千円(0.9%)増加している。

#### ア 固定資産

前年度末固定資産は 33,950,016 千円で、当年度取得額を加え、減価償却額及び固定資産除却費を減じると、当年度末は 34,606,769 千円となり、656,753 千円 (1.9%) 増加している。また、構築物等の有形固定資産は 34,604,485 千円で、資産合計の 94.1% (前年度 93.2%) を占めている。

#### イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金が 1,342,258 千円、未収金が 683,232 千円である。

流動資産は前年度に比べ 326,062 千円 (13.1%) 減少している。この主な要因は、現金預金が 358,141 千円 (21.1%) 減少したことによるものである。

### (2) 負債・資本

負債・資本の総額は 36,771,881 千円で、その構成は固定負債が 11,531,257 千円 (31.3%)、流動負債が 1,571,911 千円 (4.3%)、繰延収益が 11,431,731 千円 (31.1%)、資本金が 8,045,500 千円 (21.9%)、剰余金が 4,191,482 千円 (11.4%) である。

負債総額は 24,534,899 千円で、前年度に比べ 688,624 千円 (2.7%) 減少している。

#### ア 固定負債

固定負債の主なものは、返済期限が 1 年以降に到来する企業債償還元金 11,464,698 千円である。固定負債は前年度に比べ 443,633 千円 (3.7%) 減少している。

#### イ 流動負債

流動負債の主なものは、返済期限が 1 年以内に到来する企業債償還元金が 988,432 千円である。流動負債は前年度に比べ 330,340 千円 (17.4%) 減少している。

#### ウ 繰延収益

繰延収益は 11,431,731 千円で、前年度に比べ 85,348 千円 (0.8%) 増加している。

#### エ 資本金

資本金は 8,045,500 千円で、前年度に比べ 354,036 千円 (4.6%) 増加している。これは、一般会計からの出資金の繰入れが増加したためである。

#### オ 剰余金

資本剰余金は、前年度と同額である。

利益剰余金は、2,072,644千円で、前年度末の未処分利益剰余金1,407,366千円に当年度変動額である純利益665,278千円を加えたものである。

これらを合わせた剰余金は、4,191,482千円となっており、前年度に比べ665,278千円（18.9%）増加している。

#### (3) 企業債

企業債について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	前年度末未償還残高	本年度償還額	本年度借入額	年度末未償還残高
2年度	12,942,635	1,034,305	544,800	12,453,131
元年度	13,187,754	1,069,018	823,900	12,942,635
増減	△ 245,119	△ 34,713	△ 279,100	△ 489,504

建設改良費等の財源として企業債を544,800千円借入れ、1,034,305千円を償還した結果、当年度末の企業債未償還残高は、12,453,131千円となっており、前年度に比べ489,504千円減少している。

#### (4) 財政状態に関する主な経営指標

短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であることを示す流動比率は、当年度は137.7%と前年度より6.7ポイント上昇している。また、総資本に対する自己資本の占める割合を示す自己資本構成比率は、当年度は64.4%と前年度より2.5ポイント改善している。

## 5 資金収支（キャッシュ・フロー）の状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにしたものであり、それぞれ「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,626,677千円の資金流入で、前年度に比べ186,764千円増加している。これは主に、未収金の減少と未払金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,849,350千円の資金流出で、前年度に比べ672,897千円マイナス幅が増加している。これは主に、固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、135,469千円の資金流出で、前年度に比べ292,845千円減少している。これは主に、財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

その結果、当年度における資金減少額は358,142千円で、資金期末残高は1,342,258千円となっている。

当年度の資金収支（キャッシュ・フロー）の状況は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	665,278	664,580	698
減価償却費	1,385,743	1,379,078	6,665
固定資産除去費	9,861	676	9,185
固定資産売却損益（△は益）	206	0	206
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,842	△ 218	4,060
長期前受金戻入額	△ 494,132	△ 492,750	△ 1,382
受取利息及び受取配当金	△ 192	△ 192	0
支払利息	220,156	239,093	△ 18,937
未収金の増減額（△は増加）	42,084	△ 55,163	97,247
未払金の増減額（△は減少）	32,707	△ 55,611	88,318
たな卸資産の増減額（△は増加）	284	△ 398	682
引当金の増減額（△は減少）	549	420	129
前払費用の増減額（△は増加）	△ 95	△ 26	△ 69
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 19,651	△ 675	△ 18,976
小 計	1,846,641	1,678,815	167,826
利息及び配当金の受取額	192	192	0
利息の支払額	△ 220,156	△ 239,093	18,937
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,626,677	1,439,913	186,764
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,323,297	△ 1,696,802	△ 626,495
有形固定資産の売却による収入	3,647	0	3,647
国庫補助金等による収入	470,300	520,349	△ 50,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,849,350	△ 1,176,453	△ 672,897
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	544,800	823,900	△ 279,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,034,305	△ 1,069,018	34,713
他会計等からの出資による収入	354,036	402,494	△ 48,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,469	157,376	△ 292,845
資金増加額（又は減少額）	△ 358,142	420,835	△ 778,977
資金期首残高	1,700,399	1,279,564	420,835
資金期末残高	1,342,258	1,700,399	△ 358,141

## 6 むすび

### (1) 業務実績について

給水人口は 220,419 人で前年度に比べ 6,836 人(3.2%)増加している。

給水戸数は 101,577 戸で前年度に比べ 3,216 戸(3.3%)増加している。

普及率は 89.2%で、前年度に比べ 1.0 ポイント上回っている。

年間配水量は 24,617,160 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 739,710 m<sup>3</sup>(3.1%)増加し、年間有収水量は 22,707,155 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 827,448 m<sup>3</sup>(3.8%)増加している。

なお、有収率は 92.2%で、前年度に比べ 0.6 ポイント増加した。

当年度においては、新型コロナウイルス感染症がもたらした社会経済活動の停滞に伴う勤務形態や生活様式の変化により、業務用水は 8.03%減少し、生活用水は 8.96%増加するといった影響が見られたが、結果的には、業務実績は上記のとおり前年度を上回った。

### (2) 経営成績について

当年度を税抜き収支でみると、総収益 5,440,168 千円に対し、総費用は 4,774,890 千円で、665,278 千円の差引純利益（黒字）となった。

この要因は、つくばエクスプレス沿線開発地区の人口増のみならず、水道未整備地域における配水管整備の推進に伴う給水人口の増加によるものであり、前年度の純利益に対し 698 千円（0.1%）増加している。

### (3) 財政状態について

当年度末の資産総額は 36,771,881 千円、負債合計は 24,534,899 千円であり、資本合計（純資産額）は 12,236,982 千円となっている。

前年度に比べ、資産は 330,690 千円(0.9%)増加、負債は 688,624 千円(2.7%)減少しており、純資産額は 1,019,314 千円(9.1%)増加した。これに伴い、自己資本構成比率も前年度から 2.5 ポイント増の 64.4%へと改善が見られた。

なお、市議会の議決を経た上で、当年度末処分利益剰余金 1,230,140 千円のうち 657,496 千円については建設改良積立金に積立てを、557,496 千円については自己資本金に組入れを行う予定である。

### (4) 資金収支状況について

業務活動により 1,626,677 千円の資金が増加した一方で、投資活動により 1,849,350 千円、財務活動により 135,469 千円の資金が減少している。

収支としては、当年度の資金期末残高は 1,342,258 千円となり、資金期首残高 1,700,399 千円と比較して 358,141 千円(21.1%)の減少となった。なお、資金期末残高

は、貸借対照表の現金預金の額と一致している。

#### (5) 建設改良事業について

当年度の建設改良費の決算額は 2,161,467 千円で、前年度に比べ 221,240 千円 (11.4%) 増加しており、予算額に対する執行率は 76.1% である。さらに、地方公営企業法第 26 条の規定により 278,016 千円を繰越し、386,326 千円を継続費逐次繰越しした結果、不用額は 15,903 千円となっている。

建設改良費の主なものは、施設整備費の 1,308,313 千円、施設改良費の 844,948 千円などである。このうち施設整備費においては、これまでと同様、つくばエクスプレス沿線開発地区等の未整備地域の配水管布設工事及び付随する消火栓設置工事を実施するとともに、市北部地域の低水圧対策事業における配水管布設工事を実施した。また、施設改良費においては、引き続き老朽施設等の更新を実施するとともに、継続事業として、研究学園地区内の老朽管布設替工事や中央配水場電気設備等更新工事を実施した。

#### (6) 意見

当年度の本会計の事業経営に当たっては、平成 30 年 4 月に実施した水道料金改定後の水需要や料金収入等の推移を見守りつつ、北部低水圧地域を含む水道未整備地域の配水管整備事業や老朽施設の更新事業等が引き続き実施された。

業務実績においては、新型コロナウイルス感染症による影響が懸念されたが、給水戸数、年間総配水量及び一日平均配水量は、それぞれ前年度の実績を上回った。この結果、当年度純利益は 665,278 千円 (税抜き) となっており経営健全化に向け前進していることが確認できた。

建設改良事業においては、引き続き水道未整備地域からの要望に応えるための配水管整備や老朽施設及び管路の更新を行うとともに、事業を加速させるための実施設計委託など、計画に沿って実施していることが認められた。

なお、昨年度の意見書において要望した貯蔵品の備蓄見直しについては、対応状況は確認できたが、今後もより一層棚卸資産の精査に努め、適正な管理を図りたい。

また、職員 1 人当たりの給水人口 8,164 人及び営業収益 182,342 千円は、同規模団体の全国平均では、それぞれ 4,240 人、94,190 千円であり、いずれも 2 倍程度となっていた。このことから、少ない職員数で最大の効果を上げた企業努力が見て取れる。本市においては、つくばエクスプレス沿線開発に伴う水道未整備地域の配水管布設工事や北部地域の低水圧対策事業、研究学園地区内の老朽管布設替工事などへの早急な対応が求められていることに加え、未曾有の災害等に迅速に対応することなどを考慮すると、職員の育成と技術の継承を考慮した適正かつ計画的な職員配置をお願いした

い。

今後も人口増加傾向にある本市の水道事業においては、長期的な経営計画の策定・実行とたゆまぬ企業努力により、安全で安心な水の安定供給の持続を望むものである。